# **２．参加資格要件の審査に関する様式**

## （様式０１）参加表明書

|  |
| --- |
| （様式０１）  |
|  　　　年　月　日 |
| 参加表明書 |
|  |  |  |
|  | 東京都都市整備局長　殿 |  |
|  |  |  |
|  | 都有地活用による魅力的な移転先整備事業（足立区関原地区）に掛る公募型プロポーザルに参加することを表明します。あわせて事業者募集要項等に基づき、参加資格に関する関係書類を提出します。なお、提出書類の記載事項について、募集要項等に規定した事項を遵守することを誓約します。 |  |
|  |  |  |
|  | 代表法人 | 所在地 |  |  | ※２ |  |
|  | 商号又は名称 |  |  |  |  |
|  | 代表者氏名 |  |  |  |  |
|  |  | 所在地 |  |  |  |  |
|  |  | 商号又は名称 |  |  |  |  |
|  |  | 代表者氏名 |  |  |  |  |
|  |  | 所在地 |  |  |  |  |
|  |  | 商号又は名称 |  |  |  |  |
|  |  | 代表者氏名 |  |  |  |  |
|  |  | 所在地 |  |  |  |  |
|  |  | 商号又は名称 |  |  |  |  |
|  |  | 代表者氏名 |  |  |  |  |
|  |  | 所在地 |  |  |  |  |
|  |  | 商号又は名称 |  |  |  |  |
|  |  | 代表者氏名 |  |  |  |  |
|  |
|  | 担当者　所属・氏名 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |  |
|  | 連絡先 | 住所 |  |
|  | 電話／メール |  |
|  |

※１　Ａ４版とする。

※２　法人グループの場合は、全ての構成員の資料を代表者がとりまとめ、提出すること。

※３　資格要件を満たす構成員として申請する者は、その分野（設計・工事監理、建設、運営及び維持管理、その他）を記入すること。また、様式０２から０５までの調書のうち、該当するものをそれぞれ提出すること。

※４　各構成員の代表者は代表権のある役員とすること。

※５　各構成員は、以下の資料を添付すること。

◇定款（最新のもの）

１部提出

◇会社概要（最新のもの）

◇法人税納税証明書（地方税に係るものを含む。事業者募集要項公表日以降に交付されたもの）

◇法人登記簿謄本（事業者募集要項公表日以降に交付されたもの）

◇貸借対照表（直近実績３年分）

◇損益計算書（直近実績３年分）

◇株主資本等変動計算書（直近実績３年分）

## （様式０２）コーディネート業務の資格及び事業実績に関する調書

|  |
| --- |
| （様式０２）  |
| コーディネート業務の資格及び事業実績に関する調書 |
|  |
|  | 所在地 |  |  |  |
|  | 商号又は名称 |  |  |  |
|  | 代表者氏名 |  |  |  |
|  | 担当者所属・氏名 |  |  |  |
|  | 連絡先電話 |  |  |  |
|  | ＦＡＸ |  |  |  |
|  | 過去10年間におけるコーディネート業務実績（代表的なもの１つ） |  |
|  | 条件 | 過去10年間にマンション建替やコレクティブハウス事業、共同建替事業など住民参加のうえ実施した事業の経験 |  |
|  | 施設名 |  |  |
|  | 所在地 |  |  |
|  | 発注者 |  |  |
|  | 建物種類 |  |  |
|  | 施設延床面積 |  |  |
|  | 施設の高さ |  ｍ |  |
|  | 階数 | 地上　　階　　　　地下　　階 |  |
|  | 構造 |  |  |
|  | 業務実施期間 | 　年　月～　　　年　月 |  |
|  | 備考 | ※　経験として記載した事業の概要、特徴、当該企業の役割等について記載すること。 |  |
|  |

※１　１社で複数の業務を担当する場合も、上表は全て記入すること。

※２　１社当たりＡ４版１枚とする。

※３　以下の資料を添付すること。

◇上記業務実績を示す資料（経験として挙げた事業が、コーディネート業務を担当する応募構成員の業務実績であることが分かる資料（パンフレット等）であれば結構です。）（１部提出）

担当者印

## （様式０３）設計・工事監理業務の資格及び事業実績に関する調書

|  |
| --- |
| （様式０３）  |
| 設計・工事監理業務の資格及び事業実績に関する調書 |
|  |
|  | 所在地 |  |  |  |
|  | 商号又は名称 |  |  |  |
|  | 代表者氏名 |  |  |  |
|  | 担当者所属・氏名 |  |  |  |
|  | 連絡先電話 |  |  |  |
|  | ＦＡＸ |  |  |  |
|  | 一級建築士事務所登録番号 |  |  |  |
|  | 過去10年間における設計・工事監理実績（代表的なもの１つ） |  |
|  | 条件 | 過去10年間にしゅん工した施設のうち、提案内容と同等以上の延床面積及び高さの建物の設計・工事監理実績 |  |
|  | 施設名 |  |  |
|  | 所在地 |  |  |
|  | 発注者 |  |  |
|  | 建物種類 |  |  |
|  | 施設延床面積 |  |  |
|  | 施設の高さ |  ｍ |  |
|  | 階数 | 地上　　階　　　　地下　　階 |  |
|  | 構造 |  |  |
|  | 設計実施期間 | 　年　月～　　　年　月 |  |
|  | 備考 | ※　実績として記載したプロジェクトの概要、特徴、当該企業の役割等について記載すること。 |  |
|  |

※１　１社で複数の業務を担当する場合も、上表は全て記入すること。

※２　１社当たりＡ４版１枚とする。

※３　以下の資料を添付すること。

１部提出

◇一級建築士事務所登録を証明する書類

◇上記業務実績を示す資料（業務実績として挙げた建物が、設計・工事監理を担当する応募構成員の業務実績であることが分かる資料（パンフレット等）であれば結構です。）

## （様式０４）建設業務の資格及び事業実績に関する調書

担当者印

|  |
| --- |
| （様式０４）  |
| 建設業務の資格及び事業実績に関する調書 |
|  |
|  | 所在地 |  |  |  |
|  | 商号又は名称 |  |  |  |
|  | 代表者氏名 |  |  |  |
|  | 担当者所属・氏名 |  |  |  |
|  | 連絡先電話 |  |  |  |
|  | ＦＡＸ |  |  |  |
|  | 建設業許可番号 |  |  |  |
|  | 過去10年間における施工実績（代表的なもの１つ） |  |
|  | 条件 | 過去10年間にしゅん工した施設のうち、提案内容と同等以上の延床面積及び高さの建物の施工実績 |  |
|  | 施設名 |  |  |
|  | 所在地 |  |  |
|  | 発注者 |  |  |
|  | 建物種類 |  |  |
|  | 施設延床面積 |  |  |
|  | 施設の高さ |  ｍ |  |
|  | 階数 | 地上　　階　　　　地下　　階 |  |
|  | 構造 |  |  |
|  | 工事実施期間 | 　年　月～　　　年　月 |  |
|  | 備考 | ※　実績として記載したプロジェクトの概要、特徴、当該企業の役割等について記載すること。 |  |
|  |

※１　１社で複数の業務を担当する場合も、上表は全て記入すること。

※２　１社当たりＡ４版１枚とする。

※３　以下の資料を添付すること。

１部提出

◇特定建設業許可を証明する書類

◇上記業務実績を示す資料（業務実績として挙げた建物が、建設を担当する応募構成員の業務実績であることが分かる資料(パンフレット等)であれば結構です。）

## （様式０５）施設の運営及び維持管理業務の資格及び事業実績に関する調書

担当者印

|  |
| --- |
| （様式０５）  |
| 施設の運営及び維持管理業務の資格及び事業実績に関する調書 |
|  |
|  | 所在地 |  |  |  |
|  | 商号又は名称 |  |  |  |
|  | 代表者氏名 |  |  |  |
|  | 担当者所属・氏名 |  |  |  |
|  | 連絡先電話 |  |  |  |
|  | ＦＡＸ |  |  |  |
|  | 営業年数、運営及び維持管理業務に係る営業年数及び過去３年間の平均売上高実績 |  |
|  | 創業年月 |  |  |
|  | 不動産賃貸業務営業年数 |  |  |
|  | 不動産管理業務営業年数 |  |  |
|  | 過去３年間の平均売上高実績（連結決算） | 過去３年間の平均売上高 |  百万円 |  |
|  |  年度 |  百万円 |  |
|  |  年度 |  百万円 |  |
|  |  年度 |  百万円 |  |
|  | 備　　　　考 |  |  |
|  |

※１　１社で複数の業務を担当する場合も、上表は全て記入すること。

※２　１社当たりＡ４判１枚とする。

※３　以下の資料を添付すること。

◇上記の不動産賃貸業、不動産管理業の営業年数を示す資料（１部提出）

担当者印

# （様式０６）応募参加辞退届

|  |
| --- |
| （様式０６）  |
|  　　　年　月　日 |
| 応募参加辞退届 |
|  |  |
|  | 東京都都市整備局長　殿 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  | （応募法人又は代表法人） |
|  | 所在地 |
|  |  |
|  | 商号又は名称 |
|  |  |
|  | 代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  | 都有地活用による魅力的な移転先整備事業（足立区関原地区）に係る公募型プロポーザルについて、参加表明書及び参加資格確認書類を提出しましたが、都合により応募参加を辞退いたします。 |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |  |
|  |  |
|  | 担当者　所属・氏名 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |  |
|  | 連絡先 | 住所 |  |
|  | 電話／メール |  |
|  |  |

# **３．基本的事項の適格審査に関する様式**

## （様式０７）提案書提出届兼応募者構成員表

|  |
| --- |
| （様式０７） 応募者名又はグループ名  |
|  　　　年　月　日 |
| 提案書提出届兼応募者構成員表 |
|  |  |  |
|  | 東京都都市整備局長　殿 |  |
|  |  |  |
|  | 都有地活用による魅力的な移転先整備事業（足立区関原地区）事業者募集要項等に基づき、下記の構成員により、提案書等を提出いたします。なお、各構成員の参加資格要件については、様式０１から０５にて提出した内容と相違ないことを誓約します。 |  |
|  |  |  |
|  | 代表法人 | 所在地 |  |  | ※２ |  |
|  | 商号又は名称 |  |  |  |  |
|  | 代表者氏名 |  | 印 |  |  |
|  |  | 所在地 |  |  |  |  |
|  |  | 商号又は名称 |  |  |  |  |
|  |  | 代表者氏名 |  | 印 |  |  |
|  |  | 所在地 |  |  |  |  |
|  |  | 商号又は名称 |  |  |  |  |
|  |  | 代表者氏名 |  | 印 |  |  |
|  |  | 所在地 |  |  |  |  |
|  |  | 商号又は名称 |  |  |  |  |
|  |  | 代表者氏名 |  | 印 |  |  |
|  |  | 所在地 |  |  |  |  |
|  |  | 商号又は名称 |  |  |  |  |
|  |  | 代表者氏名 |  |  |  |  |
|  |

※１　Ａ４版とする。

※２　法人グループの場合は、代表法人が提出すること。

※３　資格要件を満たす構成員として申請する者は、その分野（コーディネート業務・設計・工事監理、建設、運営及び維持管理、その他）を記入すること。

※４　各構成員の代表者は代表権のある役員とすること。

※５　各構成員は、以下の資料を添付すること。

◇印鑑証明書（事業者募集要項公表日以降に交付されたもの）

１部提出

◇使用印鑑届（実印に代わる印鑑を契約等に使用する場合。様式は随意）

## （様式０８）　誓約書

|  |
| --- |
| （様式０８）  |
|  　　　年　月　日 |
| 誓約書 |
|  |  |  |
|  | 東京都都市整備局長　殿 |  |
|  |  |  |
|  | 都有地活用による魅力的な移転先整備事業（足立区関原地区）に掛る公募型プロポーザルに参加するに当たり、当該申請によりプロポーザルに参加しようとする者（法人その他の団体にあっては、代表者、役員又は使用人その他の従業員若しくは構成員を含む。）が下記の誓約内容に該当せず、将来にわたっても該当しないことをここに誓約いたします。また、この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることになっても、異議は一切申し立てません。 |  |
|  | 誓約内容 |  |
|  | １ | 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又はその構成員（暴力団の構成団体の構成員を含む。）若しくは暴力団の構成員でなくなった日から５年を経過しない者の統制下にある者でないこと。 |  |
|  | ２ | 東京都契約関係暴力団等対策措置要綱（昭和62年１月14日付第61財経庶第922号）第５条第１項に基づく排除措置期間中の者でないこと。 |  |
|  | ３ | 無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律（平成11年法律第147号）第８条第２項第１号に掲げる処分を受けている団体に所属していないこと又は関与していないこと。 |  |
|  |  |  |
|  | 誓約者 | 所在地 |  |  |
|  | 商号又は名称 |  |  |
|  | 代表者氏名 |  | 印 |  |
|  |

※１　Ａ４版とする。

※２　法人グループの場合は、全ての構成員の誓約書を代表者がとりまとめ、提出すること。

## （様式０９）基本的事項の適格審査に関する自主確認書

|  |
| --- |
| （様式０９） 応募者名又はグループ名  |
|  | 基本的事項の適格審査に関する自主確認書 |  |
|  | ※　以下の条件を満たしているかを自ら確認し「確認欄」に○を付けてください。 | 確認欄 |  |
|  | ○を付ける |  |
|  | ➀　事業全体に関する条件 |  |
|  | ア　令和５年３月末日までに移転者の入居を開始させる計画となっているか確認する。 |  |  |
|  | ②　事業用住宅の整備に関する条件 |  |
|  | ア　継続的に移転対象者の移転先となる賃貸形式の集合住宅として計画されているか確認する。 |  |  |
|  | イ　適正かつ効果的な事業用住宅の戸数及び規模が、提案されているか確認する。 |  |  |
|  | ウ　家賃の設定にあたって、移転者の従前の家賃等に比べて過度な負担とならないよう配慮した計画となっているか確認する。 |  |  |
|  | エ　コミュニティの形成を促進する共用空間が計画されているか確認する。 |  |  |
|  | オ　事業用住宅について、事業者募集要項【第１．４（１）】に示す、導入が必須となる機能を満たしているか確認する。(ｱ) 移転対象者が移転したいと思えるような魅力ある住環境が提案されているか。 |  |  |
|  | (ｲ) 近所付き合いなどの既存コミュニティの維持に配慮した計画になっているか。 |  |  |
|  | (ｳ) 移転先での新たなコミュニティの形成（多世代交流等）に配慮した計画になっているか。 |  |  |
|  | (ｴ) 事業の期間中、上記(ｱ)から(ｳ)の機能を維持し続けるよう、適切な管理・運営を行う計画となっているか。 |  |  |
|  | (ｵ) 設計や管理・運営において入居希望者の希望を聞き取りする計画となっているか。 |  |  |
|  | カ　民間建設型都市再生住宅等整備事業による建設費・家賃の補助を利用しようとする場合は、当該事業の補助要件を満たしているか確認する。 |  |  |
|  | キ　その他(ｱ)　各種法令上の規定などに対して重大な不適格箇所がないか確認する。 |  |  |
|  | (ｲ)　構造・工法などに重大な不適切箇所がないか確認する。 |  |  |
|  | (ｳ)　事業収支計画の内容に重大な不適切箇所がないか確認する。 |  |  |
|  | (ｴ)　その他事業の基本的な部分に関して、重大な不適切箇所がないか確認する。 |  |  |
|  |

※１　Ａ４版とする。

※２　応募者で自主チェックを行い、条件を満たしていることを確認して、「確認欄」に○を付けること。

**４．貸付料の審査に関する提案**

## （様式１０）貸付料に関する提案

|  |
| --- |
| （様式１０） 応募者名又はグループ名  |
| 貸付料に関する提案 |
|  |  |  |
|  |  |  |  |
|  | 　事業用地の提案貸付料 | 円（月額） |  |
|  |  |  |  |
|  | 提案貸付料に関する自主確認 |  |
|  | ※以下の条件を満たしているかを自ら確認し、「確認欄」に○を付けること。応募者が提案した上記の貸付料が、以下の基準月額以上であること。事業用地の基準月額：１０６，０００円 | 確認欄○○を付ける。 |  |
|  |  |  |
|  |

※１ Ａ４版１枚とする。

※２ 応募者で自主チェックを行い、条件を満たしていることを確認して、「確認欄」に○を付けること。

# **５．事業計画・提案内容等に関する様式**

## （様式１１）提案の概要

|  |
| --- |
| （様式１１） 応募者名又はグループ名  |
| ■　概要書 |  |  |
| 項目 | 概要 | 対応様式 |
| ○本計画の基本方針・コンセプト・施設計画全般 | ※対応様式の内容と合致した内容とすること。 | 様式１２ |
| ○事業の企画・計画内容 |  | 様式１３ |
| ○事業実施体制 |  | 様式２２ |
| 〇事業収支計画・運営計画 |  | 様式２４ |
| 〇施設の除却及び更地返還計画 |  | 様式２９ |
|  |  |  |

※　各項目の概要は400字程度にまとめ、図表等を用いて分かりやすく記載すること。

※　応募者の判断により、適宜改ページ等を行うこと。

※　応募者は本様式１１とは別に、提案の概要を説明する資料を、Ａ３版３枚以内またはＡ４版６枚以内の範囲において追加することができる。その場合、追加する資料は「様式１１－１」とし、用紙の縦横は問わない。ただし、応募法人名及び応募法人を推定できるような内容を記載しないこと。

## （様式１２）本計画の基本方針・コンセプト・施設計画全般

|  |  |
| --- | --- |
| （様式１２） |  応募者名又はグループ名  |
|  | 本計画の基本方針・コンセプト・施設計画全般 |  |  |
|  | ［要点］（箇条書） |  |  |
| ［本文］※　特に次の事項に留意して、提案すること。・本事業全体に関する基本的な認識、提案する事業コンセプトの考え方・事業コンセプトを実現するための、施設全体の企画・計画の考え方・事業目的の実現に向け、地域の活性化につながる機能や木密地域からの一層の移転促進により市街地の不燃化につながる機能について、多様な観点から提案すること。・施設の計画に当たり地区計画等の上位計画との整合性を記載すること。また、各種制度等を活用するために、事前に関係する諸官庁への相談及び協議を行った場合、相談及び協議の議事録を別途添付すること。 |  |
|  |  |

※　Ａ３版２枚以内にまとめること。

## (１) 事業の企画・計画内容に関する提案

## （様式１３）事業の企画・計画内容に関する提案

|  |  |
| --- | --- |
| （様式１３） |  応募者名又はグループ名  |
|  | 事業の企画・計画内容に関する提案 |  |  |
|  | ［要点］（箇条書） |  |  |
| ［本文］※　事業用住宅について、次の事項について提案すること。なお、①から⑤の提案は必須とする。①魅力ある住環境の形成について②既存コミュニティの維持について③新たなコミュニティの形成（多世代交流等）について④上記①から③の機能を維持し続けるための適切な管理・運営について⑤①から④について、入居者の希望を聞き取りするコーディネート業務の手法について⑥その他の提案※　特に次の事項に留意して、提案すること。・効果的にコミュニティの形成を促進する共用空間の計画。・移転したくなるような魅力ある暮らしを実現する工夫。・豊かな緑、周辺環境や景観に配慮した計画、防災機能の確保、省エネルギーへの確保など。・既存コミュニティを活かした、良好な地域コミュニティの形成を促す工夫・多世代交流など新たな地域コミュニティの形成を促す工夫・移転対象者の移転先として予め位置づける事業用住戸の戸数、専用床面積、家賃設定等（専用床面積とは、住戸の外壁及び界壁の中心線で囲まれた部分をさす。ただし、メーターボックスの面積は含めない。）・事業期間にわたり、移転対象者の移転先として継続的に事業用住戸を確保する工夫とその戸数 |  |
|  |  |

※　Ａ３版３枚以内にまとめること。

## （様式１４）施設計画の概要

|  |
| --- |
| （様式１４） 応募者名又はグループ名  |
|  | 施設計画の概要 |  |  |
|  | １　敷地面積 ㎡ |  |
|  | ２　建築面積 ㎡ |  |
|  | ３　建蔽率 ％ |  |
|  | ４　延床面積 |  |
|  |  | 区　分 | 延べ面積(㎡) | 容積対象床面積(㎡) | 専有床面積(㎡) |  |  |
|  |  | 事業用住宅 | ㎡ | ㎡ | ㎡ |  |  |
|  |  | 　○○○（●戸） |  |  |  |  |  |
|  |  | 　○○○（●戸） |  |  |  |  |  |
|  |  | 　○○○（●戸） |  |  |  |  |  |
|  |  | その他機能 | ㎡ | ㎡ | ㎡ |  |  |
|  |  | 　○○○ | ㎡ | ㎡ | ㎡ |  |  |
|  |  | 　○○○ | ㎡ | ㎡ | ㎡ |  |  |
|  |  | 　○○○ | ㎡ | ㎡ | ㎡ |  |  |
|  |  |  | ㎡ | ㎡ | ㎡ |  |  |
|  |  | 合　計 | ㎡ | ㎡ | ㎡ |  |  |
|  | ５　容積率 ％ |  |
|  | ６　軒高 ｍ |  |
|  | ７　最高高さ ｍ |  |
|  | ８　階数 地上　　階　／　地下　　階 |  |
|  | ９　構造種別 |  |
|  | 10　外部仕上表 |  |
|  |  | 項　目 | 仕　上　げ | 下　地 |  |  |
|  |  | 屋根 |  |  |  |  |
|  |  | 外壁 |  |  |  |  |
|  |  | その他 |  |  |  |  |
|  | 11　駐車場台数　 台 |  |
|  | 12　駐輪場台数　 台 |  |
|  |  |  |
|  |  |

※　Ａ４版１枚にまとめること。

※　応募者の提案に応じて、項目を追加・変更すること。

## （様式１５）全体面積表

|  |  |
| --- | --- |
| （様式１５） |  応募者名又はグループ名  |
|  | 全体面積表（延べ面積、容積対象床面積、専有面積） |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | 延べ面積 | 容対面積 | 専有面積 | 延べ面積 | 容対面積 | 専有面積 | 延べ面積 | 容対面積 | 専有面積 | 延べ面積 | 容対面積 | 専有面積 | 延べ面積 | 容対面積 | 専有面積 | 延べ面積 | 容対面積 | 専有面積 | 延べ面積 | 容対面積 | 専有面積 | 延べ面積 | 容対面積 | 専有面積 |  |
|  | Ｆ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | Ｆ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | Ｆ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | Ｆ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | Ｆ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | Ｆ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | 計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | （備考）・延べ面積合計　　　　　　　　　　㎡・容積対象床面積合計　　　　　　　㎡ （容積率　　　％）・専有面積合計　　　　　　　　　　㎡   |  |
|  |  |

※　Ａ３版１枚にまとめること。

※　応募者の提案に応じて、項目を追加・変更すること。

## （様式１６）イメージ図（内観、外観パース）

|  |  |
| --- | --- |
| （様式１６） |  応募者名又はグループ名  |
|  | イメージ図（内観、外観パース） |  |  |
|  | ［本文］※　本事業にて提案を行う施設全体の内観、外観パースを示すこと。 |  |
|  |  |
|  |  |

※　Ａ３版1枚にまとめること。

## （様式１７）基本平面図

|  |  |
| --- | --- |
| （様式１７） |  応募者名又はグループ名  |
|  | 基本平面図 |  |  |
|  | ※　特に次の事項に留意して、提案すること。・全体のコンセプトや全体のプランに合致した提案とすること。・事業用住戸として整備する住戸の位置及びその規模、戸数について提案すること。 |  |  |
|  |  |

※　Ａ３版2枚にまとめること。

## （様式１８）全体立面図（２面程度）

|  |  |
| --- | --- |
| （様式１８） | 応募者名又はグループ名 |
|  | 全体立面図（２面程度） |  |  |
|  | ※　特に次の事項に留意して、提案すること。・全体のコンセプトや全体のプランに合致した提案とすること。・事業用住戸として整備する住戸の位置及びその規模、戸数について提案すること。 |  |  |
|  |  |

※　Ａ３版にまとめること。枚数は応募者による。

## （様式１９）日影図（等時間日影図、時刻日影図）

|  |  |
| --- | --- |
| （様式１９） |  応募者名又はグループ名  |
|  | 日影図　等時間日影図１／○○○及び時刻日影図１／○○○ |  |  |
|  | ※　冬至日の真太陽時による午前８時から午後４時までの間の日影が確認できるものとし、それぞれ次の事項に留意して提示すること。・等時間日影図は、平均地盤面における１時間から５時間まで１時間ごとのものとし、隣接する建物への影響がわかるものとすること。・時刻日影図は、周辺地区に対する日影の状況がわかるものとすること。 |  |  |
|  |  |

※　Ａ３版にまとめること。枚数は応募者による。

## （様式２０）施設の維持・管理及び修繕計画の考え方

|  |
| --- |
| （様式２０） 応募者名又はグループ名  |
|  | 施設の維持・管理及び修繕計画の考え方 |  |
|  | ※　次の事項に留意して、提案すること。　・事業期間を通して、施設を維持・管理するための基本的な考え方・通常発生する維持管理の項目と費用の想定・設備等の修繕・更新等を実施する時期と費用の想定 |  |
|  |

※　Ａ４版１枚にまとめること。

（様式２１）施設の維持・管理及び修繕計画（長期計画）

|  |  |
| --- | --- |
| （様式２１） |  応募者名又はグループ名  |
|  | 施設の維持・管理及び修繕計画に関する提案（長期計画） |  |
|  | 施設の維持･管理及び修繕費の合計 | 1年度 | 2年度 | 3年度 | 4年度 | ～ | 47年度 | 48年度 | 49年度 | 50年度 | 事業期間合計 |  |
|  |  |
|  |  | ①　事業用住宅 |  |  |  |  | ～ |  |  |  |  |  |  |
|  |  | ※維持管理費、修繕費 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  | 等の想定を記載 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  | すること。 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  | ②　共用部分１ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  | 共用部分２ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  | 合計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |
|  |  |

※　消費税及び地方消費税を含み、単位は千円とする。物価上昇率は見込まないこと。

※　応募者の提案に応じて、項目を追加・変更すること。

※　Ａ３版１枚にまとめること。

## (２) 事業の運営・経営に関する提案

## （様式２２）事業実施体制に関する提案

|  |  |
| --- | --- |
| （様式２２） |  応募者名又はグループ名  |
|  | 事業実施体制に関する提案 |  |  |
|  | ［要点］（箇条書） |  |  |
| ［本文］※　特に次の事項に留意して、提案すること。・安定的な事業の実施に必要な業務体制を提案すること。・しゅん工時期の遵守に向けた施工体制を提案すること。・都の建築工事に関する工事成績評定や表彰の実績等がある場合は示すこと。・入居者による運営・経営について、入居者との役割分担の考え方を明記すること。 |  |
|  |  |

※　Ａ３版２枚にまとめること。

## （様式２３）施設整備に係る工程計画

|  |  |
| --- | --- |
| （様式２３） |  応募者名又はグループ名  |
|  | 施設整備に係る工程表　 |  |
|  | 年度月項　目 | 　　年度　　～　　　　　　年度 |  |
|  | 　月 | 　月 | 　月 | 　月 | ……… | 　月 | 　月 | 　月 | 　月 |  |
|  | 設　計 |  |  |  |  | （着手・完了） |  |  |  |  |  |
|  | 各種申請 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | 仮設工事 |  |  |  |  | （着手・完了・運営） |  |  |  |  |  |
|  | 工事着手時期 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  | （着手・完了） |  |  |  |  |  |
|  | ※可能な限り具体的な記載とすること |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | 工事完成時期 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | 事業運営開始時期 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |

※　応募者の提案に応じて、項目を追加・変更すること。

※　Ａ３版１枚にまとめること。

## （様式２４）事業収支計画・運営計画に関する提案

|  |  |
| --- | --- |
| （様式２４） |  応募者名又はグループ名  |
|  | 事業収支計画・運営計画に関する提案 |  |  |
|  | ［要点］（箇条書） |  |  |
|  | ［本文］※　特に次の事項に留意して提案すること。・事業収支計画・資金調達計画の提案をすること。・民間賃貸集合住宅の運営計画について提案すること。・入居者募集の方法について提案すること。・長期間にわたり、安定的かつ持続的に当事業の運営を行うための事業安定化方策について具体的に記入すること。・事業困難時の対応策について具体的に記入すること。・事業期間を通した空室対策等について、具体的に記入すること。 |  |  |
|  |  |

※　Ａ３版３枚にまとめること。

# （様式２５）事業収支計画算出書（資金計画内訳書）

|  |
| --- |
| （様式２５） 応募者名又はグループ名  |
| 事業収支計画算出書（資金計画内訳書） |
|  | 支　　出 | 内訳 |  |
|  | 項　目 | 金額 |  |
|  | ① 調査費等 |  |  |  |
|  | ② 設計費 |  |  |  |
|  | ③ 工事費 |  |  |  |
|  | ④ その他 |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  | その他計 |  |  |  |
|  | 合　計 |  |  |  |
|  | 収　　入 | 内訳 |  |
|  | 項　　目 | 金額 |  |
|  | 1. 出資金
 |  | ※（様式２６参照） |  |
|  | 1. 借入金
 |  | ※（様式２６参照） |  |
|  | ③ その他 |  |  |  |
|  | 合　計 |  |  |  |
|  |

※　記入要領

１　上記に挙げた項目の算出根拠について、可能な限り具体的かつ詳細に記載すること。

２　項目については、他の様式との整合性に留意すること。

３　記入欄の過不足に応じて適宜欄を追加・削除して使用すること。

４　金額は千円単位とし、千円未満を四捨五入すること。

５　資金調達について、負債に優先劣後構造を採用する場合、「借入金」の欄には優先借入・劣後借入の別を「内訳」に、出資金に優先株及び普通株出資を採用する場合、「出資金」の欄には優先株及び普通株に分けて記入しその別を「内訳」に明記すること。

※　Ａ４版１枚とすること。

## （様式２６）事業収支計画算出書（出資・借入金明細表）

|  |
| --- |
| （様式２６） 応募者名又はグループ名  |
| 事業収支計画算出書（出資金明細表） |
|  | 出資者 | 出資金額 | 出資者の役割・要件の充足等 | その他 |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |
| 事業収支計画算出（借入金明細表） |
|  | 金融機関名 | 借入金額 | 借入条件 |  |
|  | 借入金利 | 金利の説明 | 返済方法 | その他 |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |

※　記入要領

１　記入欄の過不足に応じて適宜欄を追加・削除して使用すること。

２　金額は千円単位とし、千円未満を四捨五入すること。

３　順次段階別に出資・借入れを受ける場合、必要とする出資金を全て調達した段階の計画を記入すること。

４　出資者名、金融機関名については具体名を記入すること。現段階で具体名を記入することが困難な場合でも、想定される出資者名や業種等、金融機関名についてできる限り具体的に記入すること。

５　出資者の役割については、各出資者が本事業において果たす役割を明確に記述すること。

６　優先株を発行すること等を予定している場合、優先株・普通株の別等については「その他」に記入すること。

７　借入条件の借入金利については具体的な金利水準（小数点第二位まで、例えば○.○○％等）、金利の説明については金利水準の算出根拠（例えば、基準金利は○○で○.○○％、利ざやは○.○○％等）や変動・ 固定金利の別等をできる限り詳細に記入すること。返済方法については、元金均等返済等の返済方法を具体的に記入すること。一般的に考えられる返済方法等とは異なる返済方法を採用する場合には、返済方法のみではなく毎年度の返済額等を記入すること。

８　優先劣後構造を採用すること等を予定している場合、優先借入・劣後借入の別等については「その他」に記入すること。

９「その他」の欄にはこれ以外に応募者が必要と考える内容について適宜記入すること。

※　Ａ４版１枚とすること。

## （様式２９）施設等の除却及び更地返還計画に関する提案

|  |
| --- |
| （様式２９） 応募者名又はグループ名  |
|  | 施設等の除却及び更地返還計画に関する提案 |  |
|  | ［要点］（箇条書） |  |
|  | ［本文］※　次の事項に留意して、提案すること。・工法・除却期間・周辺への安全面及び環境面の配慮・概算除却費 |  |
|  |

※　Ａ４版１枚にまとめること。